

施策評価シート

対象事業年度 平成 30 年度

施策6

政策	Ⅲ 安全・安心な港	施策推進 責任者	総務部長
施策	6 防災・危機管理機能の強化		

1. PLAN(目的・展開内容)

目的	サービスの対象者(誰のために)	地域住民、来訪者、就業者、船会社、港湾運送事業者、荷主など	意図(どういった状態にしたいのか)	大規模災害やテロ行為への防災・保安対策が充実し、利用する人々が安全安心に利用できる、信頼される港	
	サービスの対象物(何を)	防災対策や保安対策などの防災危機管理機能			
展開①	大規模災害に対応した防災・危機管理体制の強化	展開②	地震・津波に対応した防災システムの改良	展開③	港湾保安対策の強化によるテロ行為の防止
	名古屋港管理組合の防災計画や業務継続計画などについて、南海トラフ地震等を踏まえた見直しを行い、防災・危機管理体制の強化に取り組みます。 また、伊勢湾及び名古屋港の港湾機能継続計画についても、国を始めとする関係機関、関係業界団体等と検討を進めます。		防潮扉の閉鎖通報及び開閉状況を確認する沿岸防災情報管理システムについて、高潮への対応を主眼とした現行システムを見直し、津波への対応も含めた機能強化を図ります。		港湾施設への出入管理強化に伴い、出入管理情報システムを導入し、保安対策の確実性と物流の効率化の両立を図ります。

2. Do(施策を構成する各事務事業の取組内容・5年間の状況・令和元年度以降の取組)

コード	事務事業名 (担当課名)	指標名 【指標型】	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の状況	令和元年度以降の取組
			1段目:指標 目標値	2段目:指標 実績値	3段目:事業費(単年度・人件費込・国費除く)	4段目:各年度の状況			

【展開①】大規模災害に対応した防災・危機管理体制の強化

施06 事101	大規模災害に対応した 防災計画の見直し (危機管理課)	防災計画改正までの 進捗状況 (全4工程) 【進管理型】	4工程					完了	
			4工程						
			17,618千円						
施06 事102	防災対策行動計画の策定 (危機管理課)	防災対策行動計画策定ま での進捗状況 (全4工程) 【進管理型】	4工程	4工程				完了	
			2工程	4工程					
			881千円	5,351千円					
施06 事103	名古屋港管理組合 業務継続計画の策定 (危機管理課)	業務継続計画策定ま での進捗状況 (全4工程) 【進管理型】	4工程					完了	
			4工程						
			8,809千円						
施06 事104	防災教育・訓練の推進 (危機管理課)	防災教育・防災訓練実施回数 【単年度管理型】	10回	10回	10回	10回	10回	目標値を上回る	継続
			10回	11回	11回	11回	13回		
			10,571千円	11,595千円	11,647千円	11,947千円	11,985千円		
施06 事105	名古屋港港湾機能継続計画 (名古屋港BCP)の策定 (危機管理課)	名古屋港BCP策定ま での進捗状況 (全3工程) 【進管理型】	2工程	3工程				完了	
			2工程	3工程					
			14,155千円	8,919千円					
				順調					

【展開②】地震・津波に対応した防災システムの改良

施06 事201	沿岸防災情報管理システムの改良 (事業推進課)	事業進捗率(整備費換算) 【進管理型】	86.8%	100.0%				完了	
			50.8%	100.0%					
			134,371千円	105,528千円					
				順調					

【展開③】港湾保安対策の強化によるテロ行為の防止

施06 事301	港湾施設における保安対策の推進 (危機管理課)	保安訓練の実施回数 【単年度管理型】	6回	6回	6回	6回	6回	目標値どおり	継続
			6回	6回	6回	6回	6回		
			5,295千円	5,361千円	5,385千円	5,524千円	5,541千円		
施06 事302	制限区域への出入管理情報 システムの導入 (危機管理課)	出入管理システム本格稼働 までの工程 (全3工程) 【進管理型】	3工程					完了	
			3工程						
			1,762千円						
				順調					
施策コスト(合計)			193,462千円	136,754千円	17,032千円	17,471千円	17,526千円		

### 3. CHECK(成果目標の状況・5年間の成果目標の総括)

施策 成果目標	実績		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の成果目標の総括
	目標	回	6	7	7	7	7	
多様な関係者と連携した総合防災訓練を実施した回数	実績	回	6	7	7	7	7	・多様な関係者と連携した総合防災訓練については、石油コンビナート関係者、飛島ふ頭のコンテナターミナル関係者、金城ふ頭内の関係者と連携した消防訓練や津波避難訓練を実施することにより、継続して目標回数を達成することができました。
制限区域及び国際水域施設における危害事案発生件数	実績	件	0	0	0	0	0	・制限区域及び国際水域施設における危害事案発生件数については、適切な保安対策を継続して実施することにより0件を維持することができました。

※ 発生させないことを目標としています。

### 4. ACTION(課題・令和元年度以降の取組)

5年間の達成状況		課題	令和元年度以降の取組	
展開①	<p>【事101】大規模災害に対応した防災計画の見直しについては、愛知県・名古屋市の地域防災計画の見直しに合わせて本組合の防災計画の見直しに取り組み、被害想定や防災の基本理念を記載するなどの全部改正を行いました。【平成26年度完了】</p> <p>【事102】防災対策行動計画の策定については、防災計画に基づく具体的な個別の防災・減災対策の施策の抽出、取りまとめに取り組み、災害対策アクションプランを策定しました。【平成27年度完了】</p> <p>【事103】名古屋港管理組合業務継続計画の策定については、大規模地震災害発生後の非常時優先業務の抽出や、課題と対策の整理などに取り組み、名古屋港管理組合業務継続計画【地震・津波編】を策定しました。【平成26年度完了】</p> <p>【事104】防災教育・訓練については、消防訓練、津波避難訓練、災害図上訓練、外部講師による防災講演会等を実施するとともに意見交換や課題等の確認を行い、防災意識や災害対応の実効性の向上を推進しました。</p> <p>【事105】名古屋港港湾機能継続計画(名古屋港BCP)の策定については、災害発生時に名古屋港の港湾機能の回復に向けて関係者が連携して的確に対応できるように、共有しておく目標や行動、協力体制などの取りまとめや整理・明確化に取り組み、国及び本組合を始めとする関係行政機関、関係業界団体などで構成する名古屋港BCP協議会に諮り、名古屋港BCPを策定しました。【平成27年度完了】</p>	<p>【事101】本組合は指定地方公共機関として、愛知県及び市町村の防災活動の円滑な実施に協力できるよう、愛知県及び名古屋市等の地域防災計画の修正と整合を図り、本組合防災計画について必要な修正を行っていく必要があります。</p> <p>【事102】災害対策アクションプランに掲げた個別アクションを着実に進めていく必要があります。</p> <p>【事103】名古屋港管理組合業務継続計画の実効性の向上を図るため、適宜、計画の内容等について点検を行い、必要に応じた修正等を行っていく必要があります。</p> <p>【事104】防災教育・訓練については、防災意識や災害対応の実効性を向上していくために、継続して訓練等を実施するとともに課題を抽出し、その対応策を講じながら改善していく必要があります。</p> <p>【事105】名古屋港BCPで掲げる港湾機能の回復目標の達成に向けて、実効性を高めていく必要があります。</p>	<p>【事101】引き続き、愛知県及び名古屋市等の地域防災計画の修正を踏まえて、本組合防災計画の必要な修正を行っていきます。</p> <p>【事102】引き続き、本組合防災会議などにおいて、毎年度、災害対策アクションプランの進行管理を行い、個別アクションを着実に進めていきます。</p> <p>【事103】引き続き、庁内ワーキンググループ等を通じて、名古屋港管理組合業務継続計画の内容等について、適宜、点検及び必要な修正等を行い、実効性の向上を図っていきます。</p> <p>【事104】様々な災害の状況を想定した訓練や関係機関が実施する防災訓練への参加、また、外部講師による防災に関する講演等を継続して実施するとともに、そこから得られる情報などを反映しながら、防災意識や災害対応の実効性の向上に取り組んでいきます。</p> <p>【事105】引き続き、名古屋港BCP協議会の構成員と協働し、実行上の課題を解消するための事前対策の推進や訓練を実施するなど、実効性を高めていきます。</p>	
	展開②	<p>【事201】沿岸防災情報管理システムの改良については、防潮扉の開閉信号を発信する中継局に非常用発電機を設置し、電源の二重化を行うとともに、堀川口防潮水門・中川口通船門の開閉状況や堀川口ポンプ所・中川口ポンプ所のポンプ稼働状況を本庁舎において遠隔監視を行うなどのシステム改良を行いました。【平成27年度完了】</p>		
	展開③	<p>【事301】港湾施設における保安対策の推進については、基本訓練、総合訓練及び名古屋港テロ対策合同訓練を実施するとともに、関係行政機関及び関係団体の36機関で構成する名古屋港保安委員会を開催し、意見交換や情報共有を行い、確実な保安措置と官民一体での連携の強化を推進しました。</p> <p>埠頭保安設備の更新及び保安対策の運用経費については、国際埠頭施設の管理者の財政負担が大きいことから、六大港湾協議会から国へ財政支援措置の要望を行うよう、六大港湾協議会港湾保安対策専門委員会において共通の課題として情報共有や意見交換等を行い、国へ財政支援措置の要望を行いました。</p> <p>【事302】制限区域への出入管理情報システムの導入については、3点確認の円滑かつ確実な実施と物流の効率性を勘案し、コンテナターミナルにおいて出入管理情報システムの導入を行い、平成26年10月から同システムの本格運転を開始しました。</p> <p>なお、港湾運営会社制度の導入に伴い、出入管理情報システムを含めて、公共コンテナターミナルの保安業務を平成27年4月から名古屋港埠頭株式会社に移行しました。【平成26年度完了】</p>	<p>【事301】港湾施設における保安対策については、関係機関と連携した訓練を継続して実施するとともに、関係機関等との情報共有や連携強化を図り、確実な保安対策を継続していく必要があります。</p> <p>埠頭保安設備(監視カメラ、モニター、フェンス、センサー、照明設備等)の更新等には多額の費用を要することから、必要となる予算を確保する必要があります。</p>	<p>【事301】関係機関と連携した訓練等を継続して実施するとともに、名古屋港保安委員会を活用して関係機関等との情報共有や連携強化を図っていきます。</p> <p>国に対して、引き続き、埠頭保安設備の更新費用等の財政支援措置を求めています。</p>
今後の新たな取組方針				
<p>・災害に対する防災力を高めるため、防災情報の発信や職員に対する防災の意識啓発などの充実・強化に取り組めます。</p> <p>・台風襲来時の防災行動を迅速かつ円滑に実施するため、想定される標準的な防災行動を時系列的に整理した「フェーズ別高潮・暴風対応計画」の拡充に取り組めます。</p>				